

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	36,681	38,829	49,507
経常利益（百万円）	6,688	7,370	8,480
四半期（当期）純利益（百万円）	4,124	3,843	5,181
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,209	3,959	5,346
純資産額（百万円）	47,701	50,681	48,827
総資産額（百万円）	58,942	60,981	60,576
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	150.83	140.56	189.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	79.2	81.1	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,301	5,266	8,851
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,558	2,671	5,738
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,411	2,400	2,698
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,092	2,369	2,175

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	40.07	59.87

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に組替えて表示しております。
- 4．当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
- 5．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6．四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

わが国経済は、世界景気の減速等を背景に、回復の動きに足踏みがみられます。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており緩やかに拡大してきております。

この間、移動通信市場においては、次世代高速通信規格LTE（Long Term Evolution）の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一のセグメントに変更しております。

#### （業績の概要）

	前第3四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	増減	増減率（％）
営業収益（百万円）	36,681	38,829	2,148	5.9
営業費用（百万円）	30,008	31,493	1,485	5.0
営業利益（百万円）	6,672	7,335	662	9.9
経常利益（百万円）	6,688	7,370	682	10.2
四半期純利益（百万円）	4,124	3,843	281	6.8

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展によりau携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことやスマートフォンの販売が好調であったことにより、携帯電話端末の販売収入が増加したことから、前年同期比2,148百万円増加（5.9%増）の38,829百万円となりました。

営業費用については、スマートフォンの販売台数の増加に伴い売上原価が増加したことや、新規の顧客獲得に係る費用が増加したことなどにより、前年同期比1,485百万円増加（5.0%増）の31,493百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比662百万円増加（9.9%増）の7,335百万円、経常利益は前年同期比682百万円増加（10.2%増）の7,370百万円となりました。

また、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定いたしました。この結果、転用しないこととなった設備について、減損損失1,352百万円、固定資産除却損169百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比281百万円減少（6.8%減）の3,843百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は5,961百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一のセグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

**（au携帯電話サービス）**

＜契約数・端末出荷台数＞

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	16,900	16,000	900	5.2
総契約数	538,000	564,500	26,500	4.9
端末出荷台数	163,500	150,700	12,900	7.9

（注）1．純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2．純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3．端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

＜解約率・機種変更率・ARPU＞

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率 <sup>1</sup> (%)	0.45	0.63	0.18ポイント	-
機種変更率 <sup>2</sup> (%)	2.64	2.18	0.46ポイント	-
総合ARPU <sup>3</sup> (円)	5,244	4,960	284	5.4
au通信ARPU(円)	5,178	4,876	302	5.8
音声(割引前)(円)	3,019	2,755	264	8.7
データ(円)	2,249	2,601	352	15.7
割引適用額(円)	90	480	390	-
付加価値ARPU(円)	66	84	18	27.3

当第3四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して総契約が26,500契約増加（4.9%増）の564,500契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が高まったため、前年同期比0.18ポイント増加の0.63%となりました。

機種変更率については、周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更が前年同期比で減少していることから、前年同期比0.46ポイント減少の2.18%となりました。

ARPUについては、沖縄3M戦略の業績評価の新たな指標として表記を変更しております。変更後の総合ARPUは前年同期比284円減少（5.4%減）の4,960円となりました。このうち、au通信ARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の上昇やスマートフォン契約数の増加によるデータ通信の増加があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランが浸透したことや「毎月割」及び「auスマートバリュー<sup>4</sup>」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比302円減少（5.8%減）の4,876円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として18円増加（27.3%増）の84円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。  
総合ARPU：従来の総合ARPU + 付加価値ARPU  
au通信ARPU：従来の総合ARPU - 「自社・協業サービス」売上  
割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額  
付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成24年10月1日～平成24年12月31日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

1280×720ピクセルの高解像度HDディスプレイを搭載、弧を描くフォルムが、全体に洗練された緊張感を与える「Xperia™ VL S0L21」<sup>5</sup>、気圧、ジャイロ、加速度、方位、温度の5センサーを搭載したタフネススマートフォン「G'zOne TYPE-L CAL21」<sup>6</sup>、サイドに表現された個性的なデザインをはじめ、すみずみまで美しさにこだわった大きな画面に薄いボディの「HTC J butterfly HTL21」を含む9機種を発売いたしました。

・タブレット

第3世代のiPad<sup>7</sup>と比べ、23%薄く、53%軽い、全く新しいデザインで、高精細な7.9インチディスプレイの「iPad mini」、鮮やかな9.7インチRetinaディスプレイ、アップルが設計したA6Xチップによる驚くほど速い処理速度の「iPad Retinaディスプレイモデル」、新世代ディスプレイ「IGZO」を搭載した片手で持てる軽量の7インチタブレット「AQUOS PAD」<sup>8</sup>の3機種を発売いたしました。

（新サービス）

・月額590円（税込）で電子書籍が読み放題となるauスマートフォン向け電子書籍サービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。

・平成24年12月10日より、「au スマートパス」会員向けに、沖縄県内でご利用いただけるクーポンを掲載したWEBサイト「au スマートパス | 沖縄」の提供を開始いたしました。

（料金）

・月額5,985円（税込）でご利用いただける定額制の料金プランで、超高速データ通信「4G LTE」に対応したタブレット向けの新料金プラン「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。

（その他）

・次世代高速通信規格LTE (Long Term Evolution) と3Gネットワーク間を移動した場合でも、通信の途切れを最小限にする新技術「Optimized Handover」(オプティマイズド ハンドオーバー) を導入いたしました。

5. 「Xperia」は、Sony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
6. 「G'zOne」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。
7. 「iPad」はApple Inc.の商標です。
8. 「AQUOS」ロゴおよび「AQUOS」、「AQUOS PAD」ロゴおよび「AQUOS PAD」はシャープ株式会社の商標または登録商標です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	6,200	10,900	4,700	76.2
ホーム	4,100	8,300	4,200	101.6
マンション	2,100	2,600	500	25.4
回線数	11,100	23,900	12,800	116.1
ホーム	7,600	17,300	9,600	126.3
マンション	3,400	6,600	3,200	93.4
解約率(%)	0.69	0.74	0.05ポイント	-
ホーム	0.59	0.66	0.07ポイント	-
マンション	0.93	0.93	-ポイント	-
ARPU(円)	4,937	5,005	68	1.4
ホーム	5,577	5,639	62	1.1
マンション	3,423	3,493	70	2.0

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第3四半期連結会計期間末と比較して回線数が12,800契約増加(116.1%増)の23,900回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

- ・うるま市(旧石川市、勝連町、与那城町)、八重瀬町、恩納村でauひかりちゅらのサービス提供を開始いたしました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	60,576	60,981	405	0.7
負債(百万円)	11,749	10,300	1,448	12.3
有利子負債(百万円)	2,085	1,785	299	14.4
純資産(百万円)	48,827	50,681	1,853	3.8
自己資本比率(%)	78.8	81.1	2.3ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して405百万円増加(0.7%増)の60,981百万円となりました。

負債については、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,448百万円減少(12.3%減)の10,300百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,853百万円増加(3.8%増)の50,681百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から81.1%に上昇いたしました。



(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,301	5,266	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,558	2,671	886
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,411	2,400	11
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	331	194	137
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	1,760	2,175	414
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,092	2,369	277
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,743	2,594	148

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,369百万円となりました。  
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,594百万円となりました。  
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことや売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,035百万円収入が減少し、5,266百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、KDDI株式会社への短期貸付金の貸付による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して886百万円支出が減少し、2,671百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して11百万円支出が減少し、2,400百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 (注)	27,068,580	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,420	273,420	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)2
発行済株式総数	273,420	-	-
総株主の議決権	-	273,420	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権の数19個)含まれております。
2. 平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。
3. 平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は27,068,580株増加し、27,342,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	41,317	36,951
減価償却累計額	31,266	26,196
機械設備(純額)	10,050	10,754
空中線設備	10,763	10,543
減価償却累計額	4,604	4,644
空中線設備(純額)	6,158	5,899
端末設備	778	874
減価償却累計額	421	469
端末設備(純額)	356	404
市内線路設備	6,210	7,438
減価償却累計額	4,101	4,354
市内線路設備(純額)	2,109	3,083
市外線路設備	15	14
減価償却累計額	2	3
市外線路設備(純額)	12	11
土木設備	86	87
減価償却累計額	21	23
土木設備(純額)	64	63
海底線設備	349	349
減価償却累計額	343	344
海底線設備(純額)	6	4
建物	5,941	5,185
減価償却累計額	2,056	1,943
建物(純額)	3,885	3,242
構築物	993	958
減価償却累計額	675	665
構築物(純額)	317	293
機械及び装置	13	14
減価償却累計額	1	2
機械及び装置(純額)	12	12
車両	133	157
減価償却累計額	82	106
車両(純額)	51	50
工具、器具及び備品	1,178	1,133
減価償却累計額	692	746
工具、器具及び備品(純額)	485	386
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	2,132	1,653
有形固定資産合計	27,637	27,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	20	18
施設使用权	118	113
ソフトウェア	55	106
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	205	250
電気通信事業固定資産合計	27,843	28,103
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23	231
減価償却累計額	10	41
有形固定資産(純額)	12	189
有形固定資産合計	12	189
無形固定資産		
無形固定資産合計	21	14
附帯事業固定資産合計	33	204
投資その他の資産		
投資有価証券	260	345
社内長期貸付金	11	11
長期前払費用	802	821
繰延税金資産	1,153	1,131
敷金及び保証金	88	93
その他の投資及びその他の資産	101	109
貸倒引当金	91	102
投資その他の資産合計	2,326	2,410
固定資産合計	30,203	30,718
流動資産		
現金及び預金	2,175	2,369
売掛金	10,969	13,588
未収入金	1,537	1,631
貯蔵品	744	1,068
前払費用	151	270
繰延税金資産	735	685
関係会社短期貸付金	14,215	10,813
その他の流動資産	4	7
貸倒引当金	159	173
流動資産合計	30,373	30,263
資産合計	60,576	60,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1,543	1,296
退職給付引当金	165	165
ポイント引当金	1,775	1,636
資産除去債務	76	76
その他の固定負債	398	108
固定負債合計	3,959	3,283
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	542	489
買掛金	801	976
未払金	3,690	3,719
未払費用	136	152
未払法人税等	1,337	397
前受金	1,066	1,054
預り金	21	108
賞与引当金	180	106
役員賞与引当金	11	8
その他の流動負債	1	2
流動負債合計	7,790	7,016
負債合計	11,749	10,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	44,666	46,403
株主資本合計	47,695	49,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	23
その他の包括利益累計額合計	29	23
少数株主持分	1,102	1,225
純資産合計	48,827	50,681
負債・純資産合計	60,576	60,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益	26,435	26,833
<b>営業費用</b>		
営業費	6,651	7,711
施設保全費	3,080	2,616
管理費	1,106	1,019
減価償却費	3,646	3,582
固定資産除却費	165	156
通信設備使用料	4,088	3,977
租税公課	311	298
営業費用合計	19,050	19,363
電気通信事業営業利益	7,385	7,469
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	10,245	11,996
営業費用	10,957	12,130
附帯事業営業損失( )	712	134
営業利益	6,672	7,335
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	25
受取配当金	3	3
受取手数料	1	2
受取賃貸料	3	3
受取保険金	11	8
雑収入	20	19
営業外収益合計	72	63
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33	25
投資有価証券評価損	15	-
雑支出	8	2
営業外費用合計	56	28
経常利益	6,688	7,370
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	<sup>1</sup> 1,352
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 169
特別損失合計	-	1,521
税金等調整前四半期純利益	6,688	5,849
法人税、住民税及び事業税	2,163	1,807
法人税等調整額	323	75
法人税等合計	2,486	1,882
少数株主損益調整前四半期純利益	4,201	3,966
少数株主利益	77	123
四半期純利益	4,124	3,843



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,201	3,966
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	6
その他の包括利益合計	8	6
四半期包括利益	4,209	3,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,132	3,836
少数株主に係る四半期包括利益	77	122

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,688	5,849
減価償却費	3,655	3,619
減損損失	-	1,352
固定資産除却損	112	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	15	138
賞与引当金の増減額(は減少)	78	73
受取利息及び受取配当金	33	28
支払利息	33	25
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	1,757	2,619
たな卸資産の増減額(は増加)	192	223
仕入債務の増減額(は減少)	425	174
その他	2	110
小計	9,279	7,985
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	23	19
法人税等の支払額	2,988	2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,301	5,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,471	5,746
無形固定資産の取得による支出	18	77
投資有価証券の取得による支出	-	96
関係会社短期貸付金による支出	16,330	8,524
関係会社短期貸付金の回収による収入	18,343	11,925
その他の支出	90	162
その他の収入	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,558	2,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	309	299
リース債務の返済による支出	0	-
配当金の支払額	2,101	2,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411	2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331	194
現金及び現金同等物の期首残高	1,760	2,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,092	2,369

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
沖縄セルラー電話株他 旧800MHz帯遊休設備 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備、 建物等	1,352

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込の無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,352百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備388百万円、空中線設備380百万円、建物542百万円、その他41百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、売却や他への転用が困難であるため、0円としております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

2 固定資産除却損

固定資産除却損は、旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費169百万円であります。

なお、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,092百万円	2,369百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,092	2,369

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「移動通信」「固定通信」及び「その他(ASP事業)」をセグメント情報として開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一のセグメントに変更いたしました。

現在、当社グループではスマートフォン・タブレット市場が急速に拡大傾向にあることから様々なデバイスを快適にご利用いただけるよう携帯電話とFTTHのネットワークに加え、Wi-Fi接続の充実及びKDDIグループが有するWiMAXを有機的に結び付けることによりマルチネットワーク化を図り、これまでの「個人ベース」のご利用から「世帯ベース」のご利用の最大化を目指し、「世帯まるごとau化=ちゅらライフ(沖縄3M戦略)」を推進しております。

当社グループは「沖縄3M戦略」の推進により、「移動通信」「固定通信」及び「ASP事業」を一体のものとして、経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	150円83銭	140円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,124	3,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,124	3,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,342

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,052百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3,850円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

沖縄セルラー電話株式会社  
取締役会御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。